



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6507 URL <http://www.shinko-elec.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 安井 強
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL(03)5473 - 1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	55,441 8.0	1,047 4.6	809 15.0	234 92.4
19 年 3 月期第 3 四半期	51,319 3.3	1,000 40.7	952 31.6	3,075 197.4
19 年 3 月期	83,012	3,506	3,239	5,093

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1.61	1.45
19 年 3 月期第 3 四半期	21.06	18.89
19 年 3 月期	34.87	31.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	97,963	23,931	24.4	163.86
19 年 3 月期第 3 四半期	96,697	22,578	23.3	154.60
19 年 3 月期	96,554	24,667	25.5	168.91

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	5.00	5.00
20 年 3 月期	-	6.00	6.00
20 年 3 月期(予想)			

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	89,000 7.2	4,700 34.0	4,100 26.6	2,200 56.8	15.06

(注) 平成 19 年 11 月 14 日に発表いたしました平成 20 年 3 月期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。]

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の売上高は、半導体・液晶機器、社会システム、試験装置、子会社の搬送システム等が増加したことにより、554億41百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方、損益面につきましては、営業利益は10億47百万円（前年同期比46百万円増益）、経常利益は8億9百万円（前年同期比1億42百万円減益）、四半期純利益は2億34百万円（前年同期比28億41百万円減益）となりました。経常利益の減少の主因は、前期に実施したアシストシンコー㈱の株式譲渡に伴い持分法投資利益がなくなったためであり、持分法投資利益を除いて比較した場合は、前年同期比3億76百万円の増益となります。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第4四半期（1～3月）に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、979億63百万円となり、前期末より14億9百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が23億74百万円、受取手形及び売掛金が69億77百万円減少したものの、たな卸資産が51億3百万円、有形固定資産が26億56百万円、投資その他の資産が33億83百万円増加したことによるものです。

また、負債は、740億32百万円となり、前期末より21億45百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が26億11百万円、未払法人税等が34億96百万円減少したものの、短期借入金が39億27百万円、長期借入金が27億61百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、239億31百万円となり、前期末より7億36百万円減少いたしました。これは、四半期純利益を2億34百万円計上したものの、期末配当に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上方法などについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（役員退職慰労引当金の計上基準）

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当第1四半期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当第3四半期に係る発生額49百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額2億36百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億85百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億57百万円減少しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同期比 増 減	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	前期末比 増 減
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,138	5,289	▲ 848	7,664	▲ 2,374
2. 受取手形及び売掛金	22,805	18,913	▲ 3,891	25,891	▲ 6,977
3. た な 卸 資 産	23,896	24,305	409	19,201	5,103
4. 繰 延 税 金 資 産	1,151	1,303	152	1,520	▲ 216
5. そ の 他	3,064	2,416	▲ 648	2,126	289
6. 貸 倒 引 当 金	▲ 66	▲ 67	▲ 1	▲ 76	8
流 動 資 産 合 計	56,989	52,162	▲ 4,827	56,328	▲ 4,166
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	27,531	30,614	3,082	27,958	2,656
2. 無 形 固 定 資 産	2,581	2,022	▲ 558	2,486	▲ 464
3. 投資その他の資産	9,737	13,302	3,565	9,919	3,383
4. 貸 倒 引 当 金	▲ 141	▲ 138	3	▲ 138	▲ 0
固 定 資 産 合 計	39,707	45,801	6,093	40,226	5,575
資 産 合 計	96,697	97,963	1,265	96,554	1,409
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	19,059	19,068	8	21,679	▲ 2,611
2. 短 期 借 入 金	22,719	20,474	▲ 2,245	16,546	3,927
3. 未 払 法 人 税 等	2,335	65	▲ 2,269	3,561	▲ 3,496
4. 受注損失引当金	-	320	320	235	84
5. そ の 他	8,732	11,001	2,269	9,428	1,573
流 動 負 債 合 計	52,846	50,929	▲ 1,916	51,451	▲ 521
固 定 負 債					
1. 社 債	5,985	5,985	-	5,985	-
2. 長 期 借 入 金	8,383	10,106	1,723	7,345	2,761
3. 繰 延 税 金 負 債	2,004	2,171	166	2,284	▲ 112
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,241	▲ 153	2,417	▲ 176
5. 退職給付引当金	1,722	1,601	▲ 121	1,631	▲ 30
6. 役員退職慰労引当金	-	295	295	-	295
7. 環境対策引当金	176	176	-	176	-
8. そ の 他	604	524	▲ 80	594	▲ 70
固 定 負 債 合 計	21,272	23,102	1,830	20,435	2,667
負 債 合 計	74,118	74,032	▲ 86	71,886	2,145
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	9,709	9,713	4	9,709	4
2. 資 本 剰 余 金	7	12	4	7	4
3. 利 益 剰 余 金	8,839	10,592	1,753	10,821	▲ 229
4. 自 己 株 式	▲ 37	▲ 46	▲ 8	▲ 39	▲ 7
株 主 資 本 合 計	18,518	20,272	1,753	20,500	▲ 227
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	438	268	▲ 169	511	▲ 242
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 1	▲ 0	0	▲ 0	▲ 0
3. 土地再評価差額金	3,622	3,390	▲ 231	3,656	▲ 266
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,059	3,658	▲ 400	4,167	▲ 508
純 資 産 合 計	22,578	23,931	1,352	24,667	▲ 736
負 債 及 び 純 資 産 合 計	96,697	97,963	1,265	96,554	1,409

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	増減率(%)	金 額(百万円)
売 上 高	51,319	55,441	4,121	8.0	83,012
売 上 原 価	40,902	44,064	3,162	7.7	66,452
売 上 総 利 益	10,417	11,377	959	9.2	16,559
販売費及び一般管理費	9,416	10,330	913	9.7	13,052
営 業 利 益	1,000	1,047	46	4.6	3,506
営 業 外 収 益	711	248	▲ 463	▲ 65.1	731
1.受取利息・配当金	76	127	50	66.0	82
2.雑 収 益	634	120	▲ 513	▲ 80.9	648
営 業 外 費 用	759	485	▲ 274	▲ 36.1	998
1.支 払 利 息	301	320	18	6.2	368
2.雑 損 失	458	165	▲ 292	▲ 63.9	630
経 常 利 益	952	809	▲ 142	▲ 15.0	3,239
特 別 利 益	8,276	103	▲ 8,172	▲ 98.7	9,153
1.固定資産売却益	-	103	103	-	876
2.投資有価証券売却益	8,276	-	▲ 8,276	-	8,276
特 別 損 失	3,391	482	▲ 2,908	▲ 85.8	3,391
1.固定資産整理損失	-	246	246	-	-
2.役員退職慰労引当金繰入額	-	236	236	-	-
3.たな卸資産評価損	3,391	-	▲ 3,391	-	3,391
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,837	430	▲ 5,407	▲ 92.6	9,001
法人税、住民税及び事業税	2,610	105	▲ 2,504	▲ 96.0	3,872
法人税等調整額	151	90	▲ 61	▲ 40.5	36
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,075	234	▲ 2,841	▲ 92.4	5,093